

新しい時代の「ご近所さん」をデザインしよう！

～昔ながらのご近所づきあいと、今どきの快適な距離感～

東海村長 山田 修

令和7年11月9日

次の数字が何を示すか想像してください。

2.99人

1990 (平成2) 年

2.21人

2020 (令和2) 年

1世帯当たり人員の推移

(世帯規模は長期的縮小傾向にある)

1世帯当たり人員の推移を見ると、1990（平成2）年の2.99人から2020（令和2）年の2.21人まで減少し、この間、「世帯人員1人」及び「世帯人員2人」の世帯数、全世帯数に占める割合がともに増加してきた。国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成30年推計）によると、2040（令和22）年における1世帯当たり人員は2.08人まで減少すると推計されている。

(出所：令和5年版 厚生労働白書—つながり・支え合いのある地域共生社会—)

35%

1973 (昭和48) 年

19%

2018 (平成30) 年

「なにかにつけて相談したり、たすけ合えるようなつきあい」 （「全面的つきあい」）を望ましいとする者の割合

（地縁・血縁・社縁でみても「形式的つきあい」を望む者が増加してきた）

NHK放送文化研究所による「日本人の意識」調査では、血縁・地縁・社縁といった3つの関係性について、「形式的つきあい」「部分的つきあい」「全面的つきあい」のいずれが望ましいと考えるかを1970年代から調査している。血縁・地縁・社縁のいずれにおいても、「なにかにつけて相談したり、たすけ合えるようなつきあい」（「全面的つきあい」）を望ましいとする者の割合は、大きく減少してきており、一方で、「形式的つきあい」を望ましいとする者の割合は増加してきている。

（出所：令和5年版 厚生労働白書—つながり・支え合いのある地域共生社会—）

60.7%

2000 (平成12) 年

64.3%

2022 (令和4) 年

人々の支え合いや社会貢献に対する意識

(つきあいの志向は変化しても、社会への貢献意識は高い水準を維持)

本節1で示したように、人々の交流の意識については全般的に希薄化している傾向があるが、その一方で、「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っている」という意識を有する者は、6～7割と高い水準で推移してきている。

(出所：令和5年版 厚生労働白書「つながり・支え合いのある地域共生社会」)

情勢は劇的に変化しています



新しい時代の「ご近所さん」とは

- ・近所づきあいは面倒？
- ・“口出し”は難しくなってきた？
- ・何かあったときはどうしますか？
- ・デジタル化で便利にもなってきた